

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）  
（2019年6月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- カリブ司法裁判所は昨年ガイアナ議会における不信任案決議を合法、現選挙委員長任命は違憲との判決を下し、ガイアナ政府もこの判決を受け入れると発表。今後は新選挙委員長任命と選挙実施日決定が焦点となる。
- 中央銀行は、19年の経済成長率を4.4%と予測し、米国ナスダックは20年以降高い成長率を予測するなど、石油生産開始の効果が見込まれている。
- アクフォ＝アド・ガーナ大統領のガイアナ訪問で、ガス産業開発への支援等が協議された。
- 第6回カリコム・キューバ閣僚会合が開催され、声明の中で米国のキューバ禁輸措置解除が要請された。

2. 内政

- 4日、政府は、3日ナガモートー首相はニューヨークでの青少年シンポジウムに出席し、青少年はガイアナの将来を動かすとして、ガイアナ移民はどこにいてもガイアナを忘れないでほしいと述べたと発表。
- 13日付現地紙は、バルバドス拠点の調査会社が行った世論調査で、ガイアナの石油資源からの収入を任せられる政治家として、グレンジャー現大統領が40%、アリ野党PPP/C候補が24%、22%がどちらでもない、13%は分からないとの回答だったと報道。
- 15日、ガイアナ政府は、7月1日付でシャーマ財務省付大臣を公共インフラ省付大臣に任命すると発表した。
- 16日付現地紙は、ナガモートー首相はIMFハイレベル使節団と会談し、ガイアナの統治機構は3権分立を含め透明性も高く、機能している、石油資源からの歳入は、グリーン国家開発戦略に基づき、インフラや能力強化に厳格に使用されると述べたと報道。
- 18日、カリブ司法裁判所は、昨年12月のガイアナの内閣不信任案議決は合法、グレンジャー大統領によるパターソン選挙委員長任命は違憲との判決を出した。その中で、パサード議員の2重国籍問題は、それを提起する期限が過ぎてしていると説明した。同日、グレンジャー大統領は、この判決及び憲法を尊重する、次期選挙日については選挙委員会からの決定待ちであり、判明次第発表するとの声明を発出した。20日、政府はグレンジャー大統領がジャグデオ野

党党首との会談を呼びかけたと発表。

● 25日付現地紙は、カリブ司法裁判所は、ガイアナ与野党に対し、7月1日までに判決に基づく今後の考えの提出を求め、7月12日に同裁判所がそれに対する判断を下すと命じたと報道。

● 26日付現地紙は、24日付でパターソン選挙委員長はカリブ司法裁判所の判決を受けて辞任したと報道。

### 3. 経済

● 1日、ガイアナ政府は、5月31日バルカン地域社会大臣は、米州開発銀行代表団と共に、同銀行が20億ガイアナドルを支援し、建設中のダイヤモンド地区水処理プラントを視察し、このプラントは当国の水分野における最大支援プロジェクトと賞賛したと述べ、完成すればこのプラントは地域住民3万人への水提供を改善すると発表した。

● 4日付現地紙は、中央銀行は、農業、鉱業、建設業等主要産業の成長により、19年のガイアナ経済成長率は4.4%との予測を発表したと報道。

● 5日、ガイアナ外務省は、カミングス外務大臣は崔駐ガイアナ中国大使と会談し、2国間の進行中の支援プロジェクト等を協議したと発表。

● 7日付現地紙は、3日パターソン公共インフラ大臣は、ノルウェー気候緩和省が30メガワットの太陽光発電所を建設のため160億ガイアナドルの支援を承認したと述べたと報道。

● 20日、政府は、グレンジャー大統領がガイアナ大学の情報技術センター開所式で、ガイアナはデジタル国家になりつつあり、世界の潮流に乗り遅れることはないと述べたと発表。

● 21日付現地紙は、ジョーダン財務大臣は、天然資源基金に関して、IMFやガーナからの専門家の支援を予定しており、20年の石油生産前にも基金の運用を始めたいと述べたと報道。

● 22日、政府は、シンガポールの造船所で、ガイアナ石油生産の最初の浮体式生産貯蔵施設の命名式が行われ、グレンジャー大統領夫人が出席し、同施設はリサ・デスティニーと命名された発表。

● 27日、政府は、ユニセフが社会保護・公共保健省に対し、児童虐待防止のための機材400万ドル相当を寄付したと発表。

● 29日付現地紙は、米国ナスダック市場は、ガイアナ経済成長率は18年の4.1%、19年の4.6%から20年は33.5%、21年は22.9%と上昇すると予測したと報道。

#### 4. 外交

- 7日付地域紙は、EUの支援により1998年に就航したガイアナ・スリナム間を結ぶフェリーは、保守が十分でなかったことから、就航が停止されているが、ガイアナ外務省は、同国だけが修理費の負担や代替船の提供を行うことはないと発表したと報道。
- 11日現地紙は、グテーレス国連事務総長は、国連事務局の管理戦略・政策・遵守局次長にガイアナ人のポラード氏を任命したと報じる。
- 12～13日付現地紙は、11～12日アクフォ＝アド大統領はガイアナを訪問し、グレンジャー大統領との会談の際に、ガイアナの石油ガス開発に関するガイアナの支援、両国間の査証免除等の協力協定が署名された、アクフォ＝アド大統領は、石油及びガス資源の効果的な管理支援のために質の高い技術支援を無償で提供する用意があると述べたと報道。
- 14日、グレンジャー大統領は、オリベイラ・ブラジル陸軍大将と会談し、12年に発表した両国間の共同宣言を見直し、ブラジルとの新たな軍事協力協定を求めると述べたと報道。
- 14日、外務省は、カミングス外務大臣は、ガイアナ訪問中のロドリゲス・キューバ外務大臣と会談し、両国関係の関係強化を進めることで一致した、キューバがグレンジャー大統領の治療を受け入れたこと等に謝意を述べたと発表。
- 25日付現地紙は、ガイアナとカナダの会計検査当局は協力覚書を署名し、カナダはガイアナ会計検査の能力強化のため研修等を行うと報道。

#### 5. カリコムの動き

- 6日、カリコム人間開発理事会会合が事務局で開催され、ラロック事務局長は地域の持続可能な成長と開発に文化が果たす役割は大きいと述べた。
- 8日、ハリス・カリコム議長（セントキッツ首相）は、カリコムとしてセントビンセントの安保理非常任理事国当選に祝辞を発表した。
- 14日、第6回キューバ・カリコム閣僚会合がガイアナで開催され、ベネズエラ問題の平和的解決、米のキューバ禁輸措置の解除要請、EUの非協力的司法組織を持つ国のブラックリストへの批判等を含む宣言が発表された。
- 19日、カリコム事務局は、ラロック事務局長がグレンジャー大統領と会談し、同大統領は、法の支配に基づきカリブ司法裁判所の判決を遵守すると述べたと発表した。
- 20日、ラロック事務局長は、メツガー独経済協力開発局長と会談し、総額4百万ユーロのカリブ地域のエネルギー効率化及び海岸保存プロジェクト2件につき協議した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。